令和２年度

我 孫 子 市 決 算 審 査 意 見 書

水　道　事　業　会　計

我孫子市監査委員

目　　次

我孫子市水道事業会計決算審査意見 …… 63
第１　審査を執行した監査委員名 …… 63
第２　審査の対象 …… 63
第３　審査の期間 …… 63
第４　審査の場所 …… 63
第５　審査の方法 …… 63
第６　審査の結果 …… 63
１　決算諸表について …… 63
（１）予算の執行状況 …… 64
ア　収益的収入及び支出 …… 64
イ　資本的収入及び支出 …… 65
２　経営状況について …… 66
（１）経営成績 …… 66
ア　業務実績 …… 66
イ　事業収益と費用 …… 67
ウ　収益率 …… 69
エ　料金原価 …… 70
オ　職員給与費と労働生産性 …… 71
（２）財政状況 …… 72
ア　資産・負債・資本・資金運用 …… 72
イ　財務分析 …… 74
３　むすび …… 75

《決算審査資料》
付表１　要素別収益費用比較表 …… 78
付表２　比較貸借対照表 …… 80

凡　例

① 各表中の符号の用法は、次のとおりです。

「△」・・・・・・・・・・　減を示します。

「－」・・・・・・・・・・　該当数値のないものです。

「0.0」・・・・・・・・・・ 該当数値はあるが表示単位未満のものです。

「同規模平均」・・・・・ 令和元年度の給水人口１０万人以上１５万人未満の全国平均を示します。

② 比率（%）は、小数点第２位を四捨五入して表示しました。

令和２年度　我孫子市水道事業会計決算審査意見

第１　審査を執行した監査委員名

山口　幹夫

豊島　庸市

第２　審査の対象

令和２年度我孫子市水道事業会計

第３　審査の期間

令和３年６月８日～令和３年６月２８日

第４　審査の場所

我孫子市役所

第５　審査の方法

審査に付された決算書類が適法に作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類・証書類の提出を求め、決算計数は正確であるかに着目して、証書類を精査照合するとともに必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、慎重に審査した。

第６　審査の結果

１　決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業経営成績及び財政状況を適正に表示しており、計数も適正であると認める。

なお、予算の執行状況、経営成績及び財政状況について、その概要と意見は次に述べるとおりである。

（１）予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入

（単位：円・％）

区　分	令和2年度			令和元年度		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
営業収益	2,195,231,000	2,254,392,050	102.7	2,184,092,000	2,176,629,624	99.7
営業外収益	561,130,000	547,815,797	97.6	562,172,000	543,336,481	96.6
特別利益	1,000	0	0	1,000	0	0
合　計	2,756,362,000	2,802,207,847	101.7	2,746,265,000	2,719,966,105	99.0

（消費税込数値）

収益的収入予算現額 2,756,362,000 円に対して、決算額は 2,802,207,847 円となり、執行率は 101.7％となった。

決算額を前年度と比較して、営業収益は 77,762,426 円（3.6％）増加し、営業外収益は 4,479,316 円（0.8％）増加した。収益的収入の決算額は前年度と比較して 82,241,742 円（3.0％）増加となった。

支出

（単位：円・％）

区　分	令和2年度			令和元年度		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
営業費用	2,477,812,000	2,362,009,384	95.3	2,444,159,000	2,332,905,651	95.4
営業外費用	43,808,000	34,882,392	79.6	46,287,000	26,166,861	56.5
特別損失	1,000	0	0	1,000	0	0
予　備　費	2,102,000	0	0	7,147,000	0	0
合　計	2,523,723,000	2,396,891,776	95.0	2,497,594,000	2,359,072,512	94.5

（消費税込数値）

収益的支出予算現額 2,523,723,000 円に対して、決算額は 2,396,891,776 円となり、執行率は 95.0％となった。

営業費用の決算額は前年度と比較して 29,103,733 円（1.2％）増加し、営業外費用の決算額は前年度と比較して 8,715,531 円（33.3％）増加した。収益的支出の決算額は前年度と比較して 37,819,264 円（1.6％）増加となった。

なお、収支の差額 405,316,071 円が収入超過となった。

イ 資本的収入及び支出

収入

（単位：円・%）

区　　分	令和2年度			令和元年度		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
企　業　債	596,100,000	452,600,000	75.9	500,000,000	307,400,000	61.5
負　担　金	9,000,000	9,000,000	100.0	9,020,000	9,020,000	100.0
国庫(県)補助金	1,000	0	0	1,000	0	0
その他資本収入	1,000	0	0	1,000	0	0
合　　計	605,102,000	461,600,000	76.3	509,022,000	316,420,000	62.2

（消費税込数値）

資本的収入予算現額 605,102,000 円に対して、決算額は 461,600,000 円となり、執行率は 76.3%となった。

令和２年度では、企業債として 596,100,000 円を予算計上し、決算額は 452,600,000 円となり、執行率は 75.9%となった。

負担金の決算額は前年度と比較して 20,000 円（0.2%）減少となり、資本的収入の決算額は前年度と比較して 145,180,000 円（45.9%）増加となった。

支出

（単位：円・%）

区　　分	令和2年度			令和元年度		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
建設事業費	7,193,000	741,863	10.3	45,417,000	662,486	1.5
改良事業費	1,587,163,000	764,987,998	48.2	1,364,600,000	786,352,468	57.6
企業債償還金	82,601,000	82,600,098	100.0	79,221,000	79,220,587	100.0
合　　計	1,676,957,000	848,329,959	50.6	1,489,238,000	866,235,541	58.2

（消費税込数値）

資本的支出予算現額 1,676,957,000 円に対して、決算額は 848,329,959 円となり、執行率 50.6%となった。

なお、資本的収入額 461,600,000 円に対し資本的支出額 848,329,959 円となり、資本的収支不足額 386,729,959 円が生じた。この不足額は、減債積立金 39,000,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,342,920 円、過年度分損益勘定留保資金 281,387,039 円で補てんされている。

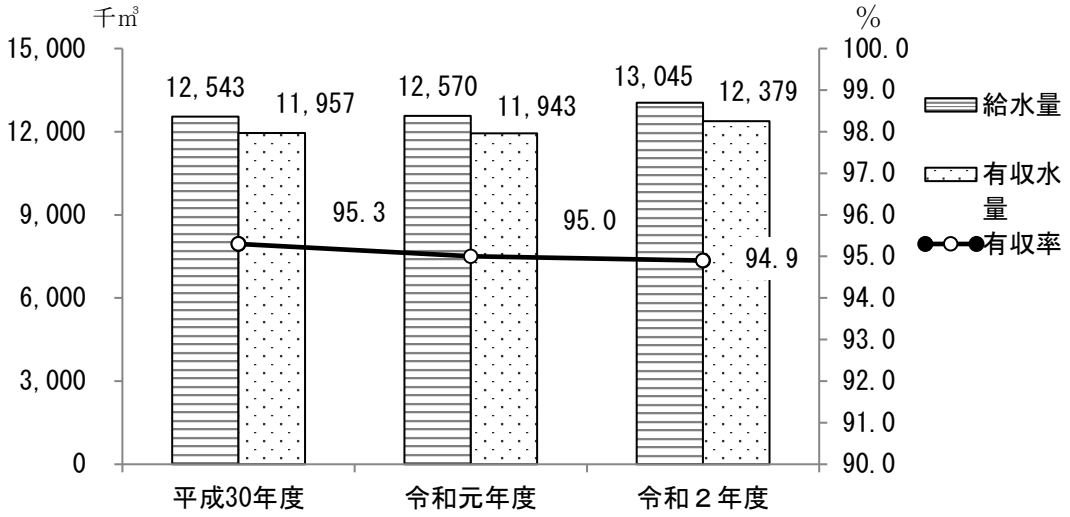
2 経営状況について

（1）経営成績

ア　業務実績

区分		令和2年度	令和元年度	対前年度		備考
				増減	比較（%）	
行政区域内人口	人	131,559	132,002	△ 443	99.7	年度末人口
給水区域内人口	人	131,865	132,320	△ 455	99.7	
計画給水人口	人	137,000	137,000	0	100.0	事業計画による給水人口
給水人口	人	123,621	123,742	△ 121	99.9	年度末人口
給水戸数	戸	57,250	56,670	580	101.0	給水契約の対象となっている戸数
行政区域内人口普及率	%	94.0	93.7	0.3	100.3	給水人口／行政区域内人口×100
給水区域内人口普及率	%	93.7	93.5	0.2	100.2	給水人口／給水区域内人口×100
計画給水人口普及率	%	90.2	90.3	△ 0.1	99.9	給水人口／計画給水人口×100
給水能力	㎥/日	56,000	56,000	0	100.0	計画一日最大給水量
年間給水量	㎥	13,045,044	12,570,249	474,795	103.8	
年間有収水量	㎥	12,379,231	11,943,960	435,271	103.6	
一日最大給水量	㎥	41,150	39,578	1,572	104.0	
一日平均給水量	㎥	35,740	34,345	1,395	104.1	
一日平均有収水量	㎥	33,916	32,634	1,282	103.9	
有収率	%	94.9	95.0	△ 0.1	99.9	年間総有収水量／年間総給水量×100
施設利用率	%	63.8	61.3	2.5	104.1	一日平均給水量／給水能力×100
最大稼働率	%	73.5	70.7	2.8	104.0	一日最大給水量／給水能力×100
負荷率	%	86.9	86.8	0.1	100.1	一日平均給水量／一日最大給水量×100

年度別年間給水量・有収水量及び有収率



給水戸数は 57,250 戸で、前年度と比較して 580 戸（1.0%）増加した。年間給水量は 13,045,044 ㎥ となり、前年度と比較して 474,795 ㎥(3.8%)増加した。行政区域内人口に対する普及率は 94.0%となっている。1 日平均給水量は、35,740 ㎥となり、前年度と比較して 1,395 ㎥(4.1%)増加している。有収率は 94.9%となり、前年度と比較して 0.1 ポイントの低下となった。水道施設が有効に利用されているかを示す各指標の割合は、施設利用率 63.8%、最大稼働率 73.5%、負荷率 86.9%である。

イ　事業収益と費用

事業収益

（単位：円・%）

区　　分	令和2年度		令和元年度	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比
営業収益	2,050,510,816	79.5	2,001,026,844	79.3
給水収益	2,040,989,353	79.1	1,991,779,079	78.9
他会計負担金	2,405,963	0.1	2,014,265	0.1
その他の営業収益	7,115,500	0.3	7,233,500	0.3
営業外収益	528,746,581	20.5	526,001,695	20.7
給水申込納付金	92,530,000	3.6	88,925,000	3.5
受取利息及び配当金	203,001	0.0	233,939	0.0
他会計補助金	916,000	0.0	876,000	0.0
受託収益	91,980,769	3.6	91,103,869	3.6
長期前受金戻入益	327,507,976	12.7	329,588,105	13.0
雑収益	15,608,835	0.6	15,274,782	0.6
特別利益	0	－	0	－
合計	2,579,257,397	100.0	2,527,028,539	100.0

（消費税抜き数値）

事業費用

（単位：円・%）

区分	令和2年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
営業費用	2,227,624,534	99.4	2,218,643,726	99.3
原水及び浄水費	1,075,380,191	48.0	1,022,986,190	45.8
配水費	57,650,837	2.6	44,463,644	2.0
給水費	99,815,724	4.4	105,427,045	4.7
業務費	196,381,998	8.8	184,927,944	8.3
総係費	95,344,085	4.2	107,129,028	4.8
減価償却費	687,360,527	30.7	728,481,981	32.6
資産減耗費	15,691,172	0.7	25,227,894	1.1
営業外費用	13,799,992	0.6	16,352,723	0.7
支払利息及び企業債取扱諸費	13,772,550	0.6	16,251,337	0.7
雑支出	27,442	0.0	101,386	0.0
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	0.0
合計	2,241,424,526	100.0	2,234,996,449	100.0

（消費税抜き数値）

前年度と比べて、総収益、総費用ともに増加した。収支では前年度と比較して 45,800,781 円（15.7%）増加し、今年度は 337,832,871 円の純利益となった。

総収益は 2,579,257,397 円で、前年度と比較して 52,228,858 円（2.1%）の増収である。主な内訳は、給水収益が前年度と比較して 49,210,274 円（2.5%）、給水申込納付金が前年度と比較して 3,605,000 円（4.1%）増加し、長期前受金戻入益が前年度と比較して 2,080,129 円（0.6%）減少した。

総費用は 2,241,424,526 円で、前年度と比較して 6,428,077 円（0.3%）増加した。主な内訳は、減価償却費が 41,121,454 円（5.6%）減少し、原水及び浄水費が 52,394,001 円（5.1%）、配水費が 13,187,193 円（29.7%）前年度と比較してそれぞれ増加した。

ウ　収益率

（単位：％・回）

区　　分	令和2年度	令和元年度	同規模平均（令和元年度）	算　　式
営業収益営業利益率（％）	△ 8.6	△ 10.9	2.8	営業利益 ／ 営業収益—受託工事収益 ×100
経営資本営業利益率（％）	△ 0.9	△ 1.2	0.3	営業利益 ／ 経営資本 ×100
経営資本回転率（回）	0.1	0.1	0.1	営業収益—受託工事収益 ／ 経営資本

（消費税抜き数値）

営業収益営業利益率は、営業収益における営業利益の割合を示し、この指標が高いほど収益率が高いといえるが、同規模平均は 2.8%であり、前年度と比較して 2.3 ポイント改善した。

また、経営資本営業利益率は、投下された資金が能率的に運用されているかどうかをみる指標で、同規模平均は 0.3%であり、前年度と比較して 0.3 ポイント改善した。

エ　料金原価

（単位：円/㎥）

区　分	令和2年度	令和元年度	同規模平均（令和元年度）	算　式
供給単価	164.87	166.76	168.13	給水収益 / 有収水量
給水原価	154.61	159.53	159.60	経常費用—受託工事費等−長期前受金戻入益 / 有収水量
差	10.26	7.23	8.53	供給単価—給水原価

（消費税抜き数値）

有収水量　1㎥当たりの供給単価が 164 円 87 銭と前年度と比較して 1 円 89 銭減少した。給水原価は 154 円 61 銭で前年度と比較して 4 円 92 銭減少し、供給単価が給水原価を 10 円 26 銭上回った。

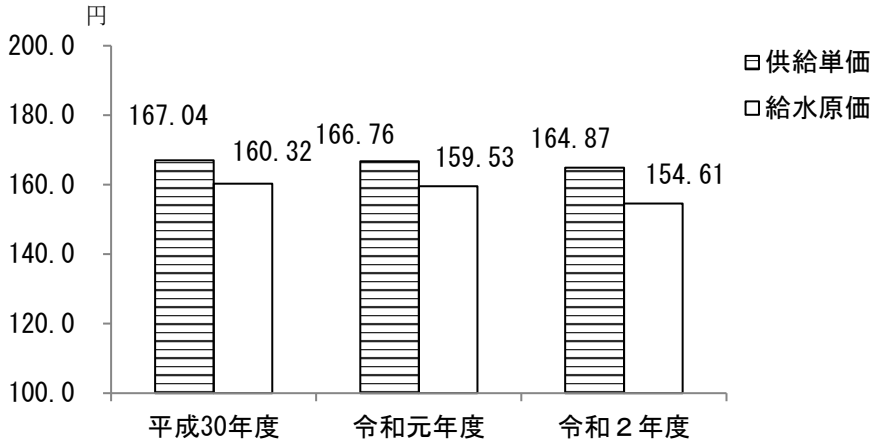
1 立方メートル当たりの費用構成

（単位：円/㎥）

区　分	令和2年度	令和元年度	同規模平均（令和元年度）
給水原価	154.61	159.53	158.60
人件費	12.08	13.25	15.54
受水費	62.84	64.54	42.16
動力費	5.14	5.95	6.59
薬品費	0.14	0.14	0.68
修繕費	7.17	7.52	7.59
減価償却費−長期前受金戻入益	29.07	33.40	45.61
委託料	24.14	22.53	21.90
支払利息	1.11	1.36	7.29
その他	12.92	10.84	11.24

（消費税抜き数値）

年度別供給単価と給水原価



オ　職員給与費と労働生産性

区　　分	令和2年度	令和元年度	同規模平均 (令和元年度)	算　　式
職員一人当たり 営業収益(千円) (労働生産性)	128,157	125,064	90,827	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定所属職員数
労働分配率(%)	6.6	7.2	8.9	職員給与費 / 営業収益－受託工事収益 ×100
平均給与(千円)	8,475	8,996	8,059	職員給与費 / 損益勘定所属職員数

職員一人当たりの売上高をみる労働生産性は、前年度と比較し 3,093 千円増加した。一方で、営業収益に対する人件費の割合をみる労働分配率は前年度と比較し 0.6 ポイント低下した。

（単位：人）

区　　分	令和2年度	令和元年度	同規模平均 (令和元年度)
職　員　数	20	19	32
損益勘定所属職員	15	15	26
（原浄配水関係職員）	(4)	(4)	(13)
資本勘定所属職員	5	4	6

（　）内再掲　　特別職は除く

（２）　財政状況

ア　資産・負債・資本・資金運用

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
固　定　資　産	15,640,865,352	固　定　負　債	921,033,851
流　動　資　産	3,834,319,197	流　動　負　債	621,731,481
		繰　延　収　益	6,244,486,914
		資　　本　　金	10,787,437,926
		剰　　余　　金	900,494,377
資　産　合　計	19,475,184,549	負債・資本合計	19,475,184,549

（消費税抜き数値）

（ア）資産（付表２参照）

資産は 19,475,184,549 円で前年度と比較して、557,725,368 円の増加である。資産の内訳は、次のとおりである。

・固定資産

15,640,865,352 円で前年度と比較して、40,988,842 円の増加である。これは有形固定資産の増加によるものである。

・流動資産

3,834,319,197 円で前年度と比較して、516,736,526 円の増加である。これは主に現金預金の増加によるものである。

（イ）負債（付表２参照）

負債は、7,787,252,246 円で前年度と比較して、219,892,497 円の増加である。負債の内訳は、次のとおりである。

・固定負債

921,033,851 円で前年度と比較して、366,474,795 円増加している。

・流動負債

621,731,481 円で前年度と比較して、127,272,078 円増加している。

・繰延収益

6,244,486,914 円で前年度と比較して、273,854,376 円減少している。

（ウ）資本（付表２参照）

資本は、11,687,932,303 円で前年度と比較して、337,832,871 円の増加である。資本の内訳は、次のとおりである。

・資本金は、10,787,437,926 円で、前年度と比較して 292,032,090 円増加した。

・剰余金は、900,494,377 円で、前年度と比較して 45,800,781 円増加した。

（エ）資金の運用

構築物の取得（832,846 千円）、現金預金の増加（367,465 千円）等に要した資金は、減価償却費、企業債等を源泉とした。

正味運転資本は、392,989 千円の増加となった。当年度の資金運用状況及び正味運転資本増減状況は、次表のとおりである。

資金運用表

（単位:千円）

使　途（資 金 注 入）		源　　泉	
項　　目	金　額	項　　目	金　額
構築物の取得	832,846	建設仮勘定の減少	100,636
機械及び装置の取得	9,802	貯蔵品の減少	2,008
工具器具及び備品の取得	2,030	その他流動資産の減少	2
現金預金の増加	367,465	企業債の増加	452,600
未収金の増加	1,282	引当金の増加	624
短期貸付金の増加	150,000	その他流動負債の増加	148,544
未払金の減少	25,420	組入資本金の増加	292,032
長期前受金の減少	14,184	当年度純利益の増加	337,832
収益累計額の減少	259,670	減価償却費	687,361
前年度繰越利益剰余金の減少	292,032	構築物の除却	13,205
企業債償還金	82,600	機械及び装置の除却	2,455
		工具器具及び備品の除却	32
合　　計	2,037,331	合　　計	2,037,331

正味運転資本増減明細表

（単位：千円）

増　　加		減　　少	
項　　目	金　額	項　　目	金　額
現金預金の増加	367,465	貯蔵品の減少	2,008
未収金の増加	1,282	その他流動資産の減少	2
短期貸付金の増加	150,000	引当金の増加	624
未払金の減少	25,420	その他流動負債の増加	148,544
		正味運転資本の増加	392,989
合　　計	544,167	合　　計	544,167

イ　財務分析

（単位：％）

区　　分	令和2年度	令和元年度	同規模平均（令和元年度）	算　　式
流動比率	616.7	671.0	358.9	流動資産／流動負債×100
固定資産対長期資本比率	83.0	84.7	90.1	固定資産／（固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）×100
自己資本構成比率	92.1	94.5	74.5	（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債・資本合計×100

（消費税抜き数値）

流動比率は、短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかを示し高いほど好ましく、前年度と比較して54.3ポイント低下した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標で100％以下が適当で、前年度と比較して1.7ポイント低下した。

一般的に自己資本構成比率が大きいほど経営が安定していると言われており、今年度は前年度と比較して2.4ポイント低下した。

３ むすび

令和２年度の決算状況をまとめると、以下のとおりである。

（１）業務実績

令和３年３月末時点での給水人口は 123,621 人となり、前年度と比べ 121 人（0.1%）減少し、給水区域内人口に対する普及率は 93.7%となった。

給水戸数は 57,250 戸で前年度と比べ 580 戸（1.0%）増加した。年間給水量は前年度に比べ 474,795 ㎥（3.8%）増加し、年間有収水量は前年度に比べ 435,271 ㎥（3.6%）増加した。有収率は 94.9%となり前年度の 95.0%から 0.1 ポイント低下した。

また、建設事業の拡張工事については、該当がなかったため実施せず、改良事業は、平成 31 年 4 月からスタートした「我孫子市水道事業基本計画」に基づき、施設の計画的更新を実施した。具体的な内容は、湖北台浄水場系取水井遠方監視制御設備の更新、妻子原浄水場管理棟地下ピット及び浄水池の改修、及び配水管布設替工事により、約 5.3ｋｍをダクタイル鋳鉄製、ポリエチレン製等に管路の更新を行った。

（２）経理状況（消費税込み表示）

イ 収益的収支

収益総額 2,802,207,847 円に対し、費用総額は 2,396,891,776 円で、差し引き 405,316,071 円の純利益が生じた。

ロ 資本的収支

収入総額は 461,600,000 円で、内訳は、企業債が 452,600,000 円、負担金が 9,000,000 円であった。

支出総額は 848,329,959 円で、内訳は改良事業費 764,987,998 円、企業債償還金 82,600,098 円、建設事業費 741,863 円であった。

資本的収支決算額で 386,729,959 円の資本的収支不足額が生じたが、この不足額は、減債積立金 39,000,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,342,920 円、過年度分損益勘定留保資金 281,387,039 円で補てんされた。

令和２年度の決算状況を消費税抜きの金額で見ると、営業収益2,050,510,816 円、営業外収益 528,746,581 円で総収益額 2,579,257,397 円となり、事業費用では、営業費用 2,227,624,534 円、営業外費用13,799,992 円で総費用が 2,241,424,526 円となった。

したがって、水道事業全体の事業収支では、337,832,871 円の黒字になったが、水道事業の根幹をなす営業収支を見ると 177,113,718 円の営業損失となり、これを営業外収支の利益 514,946,589 円で補っている状況であることから、経営状況は潜在的に厳しい状況であるといえる。

今後も引き続き、「水道事業ビジョン」をはじめ、具体的な水道施設の更新・耐震化等に関することを定めた「水道事業基本計画」に基づき、各施策を着実に推進するとともに、市民の健康的な生活や経済活動に欠かすことができないライフラインの維持のため、決算状況から経営分析等を行い計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。

決　算　審　査　資　料

付表１

要素別収益費用比較表

収　　益　　（単位：円・％）

区　　分	令和２年度			令和元年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
営業収益	2,050,510,816	79.5	102.5	2,001,026,844	79.3	99.4
給水収益	2,040,989,353	79.1	102.5	1,991,779,079	78.9	99.7
他会計負担金	2,405,963	0.1	119.4	2,014,265	0.1	40.3
その他の営業収益	7,115,500	0.3	98.4	7,233,500	0.3	68.3
営業外収益	528,746,581	20.5	100.5	526,001,695	20.7	86.7
給水申込納付金	92,530,000	3.6	104.1	88,925,000	3.5	52.9
受取利息及び配当金	203,001	0.0	86.8	233,939	0.0	99.4
他会計補助金	916,000	0.0	104.6	876,000	0.0	144.3
受託収益	91,980,769	3.6	101.0	91,103,869	3.6	101.6
長期前受金戻入益	327,507,976	12.7	99.4	329,588,105	13.0	99.5
雑収益	15,608,835	0.6	102.2	15,274,782	0.6	92.1
特別利益	0	-	-	0	-	-
総収益	2,579,257,397	100.0	102.1	2,527,028,539	100.0	96.5

（消費税抜き数値）

＊　構成比は、総収益を100としての比率

付表１

要素別収益費用比較表

費　　用　　（単位：円・％）

区　　分	令和２年度			令和元年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
営業費用	2,227,624,534	99.4	100.4	2,218,643,726	99.3	99.6
人件費	149,581,773	6.7	94.5	158,307,683	7.1	100.5
受水費	777,879,787	34.7	100.9	770,798,783	34.5	100.5
動力費	63,637,826	2.8	89.5	71,095,702	3.2	98.2
薬品費　（原水･浄水）	1,650,000	0.1	100.0	1,650,000	0.1	108.3
修繕費	88,759,480	4.0	98.8	89,854,043	4.0	95.1
委託料	298,828,670	13.3	111.0	269,106,767	12.0	97.9
減価償却費	687,360,527	30.7	94.4	728,481,981	32.6	103.9
資産減耗費	15,691,172	0.7	62.2	25,227,894	1.1	55.9
その他の営業費用	144,235,299	6.4	138.5	104,120,873	4.7	91.2
営業外費用	13,799,992	0.6	84.4	16,352,723	0.7	81.6
特別損失	0	－	－	0	－	－
総費用	2,241,424,526	100.0	100.3	2,234,996,449	100.0	99.4

（消費税抜き数値）

＊　構成比は、総費用を100としての比率

＊　人件費＝基本給＋手当＋退職給与費＋法定福利費＋報酬＋賞与引当金繰入額

付表２

比較貸借対照表

（単位：円・％）

借方						
区　　分	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
固定資産	15,640,865,352	80.3	100.3	15,599,876,510	82.5	100.0
有形固定資産	15,639,345,780	80.3	100.3	15,598,356,938	82.5	100.0
無形固定資産	1,519,572	0.0	100.0	1,519,572	0.0	100.0
流動資産	3,834,319,197	19.7	115.6	3,317,582,671	17.5	101.8
現金預金	3,344,167,426	17.2	112.3	2,976,702,388	15.7	94.7
未収金	111,190,327	0.6	101.2	109,907,624	0.6	107.8
貯蔵品	14,844,728	0.1	88.1	16,853,364	0.1	117.3
短期貸付金	150,000,000	0.7	皆増	0	-	-
前払金	214,100,000	1.1	100.0	214,100,000	1.1	皆増
その他流動資産	16,716	0.0	86.6	19,295	0.0	皆増
資産合計	19,475,184,549	100.0	102.9	18,917,459,181	100.0	100.3

（消費税抜き数値）

付表２

比較貸借対照表

（単位：円・％）

貸方						
区　　分	令和２年度			令和元年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
負債	7,787,252,246	40.0	102.9	7,567,359,749	40.0	97.1
固定負債	921,033,851	4.7	166.1	554,559,056	2.9	168.2
企業債	921,033,851	4.7	166.1	554,559,056	2.9	168.2
流動負債	621,731,481	3.2	125.7	494,459,403	2.6	74.1
企業債	86,125,205	0.4	104.3	82,600,098	0.4	104.3
未払金	68,575,522	0.4	73.0	93,996,207	0.5	55.7
引当金	301,411,093	1.5	100.2	300,787,093	1.6	100.0
その他流動負債	165,619,661	0.9	969.9	17,076,005	0.1	14.4
繰延収益	6,244,486,914	32.1	95.8	6,518,341,290	34.5	95.9
長期前受金	15,579,844,841	80.0	99.9	15,594,029,009	82.4	99.7
収益化累計額	△ 9,335,357,927	△ 47.9	102.9	△ 9,075,687,719	△ 47.9	102.7
資本	11,687,932,303	60.0	103.0	11,350,099,432	60.0	102.6
資本金	10,787,437,926	55.4	102.8	10,495,405,836	55.5	103.3
固有資本金	7,736,555	0.1	100.0	7,736,555	0.0	100.0
他会計資本金	258,449,236	1.3	100.0	258,449,236	1.4	100.0
組入資本金	10,521,252,135	54.0	102.9	10,229,220,045	54.1	103.4
剰余金	900,494,377	4.6	105.4	854,693,596	4.5	95.3
資本剰余金	122,678,679	0.6	100.0	122,678,679	0.6	100.0
利益剰余金	777,815,698	4.0	106.3	732,014,917	3.9	94.6
負債資本合計	19,475,184,549	100.0	102.9	18,917,459,181	100.0	100.3

（消費税抜き数値）